

平成 25 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人原子力バックエンド推進センター

【事業の概要】

原子力バックエンド推進センターは、平成25年度から新公益財団法人としての事業を開始し、研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業を当財団法人の主たる事業に位置付け、併せて、原子力バックエンドに関する調査研究及び成果普及に係わる事業として、原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究及び福島環境回復に係わる技術支援を、関係機関等との連携のもとに進めた。

大学・民間等からの研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業については、主要な廃棄物発生事業者の協力・支援を得ながら、当該廃棄物の集荷・保管・処理事業の実現のための施設・設備の基本設計に向けた技術検討等を実施した。また、日本原子力研究開発機構が進める埋設施設の設置計画に対し、協議会等を通じてRI協会とともに支援を行なった。

原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究については、国内外の原子力施設の廃止措置に係わる情報等の収集と分析を継続するとともに、我が国の原子力施設の廃止措置活動に資するために、関連技術の普及及び人材の育成に努めた。また、これまでの成果に基づき福島第一発電所の廃止措置に係る技術提案を行った。

福島環境回復に係わる技術支援に関しては、環境回復に必要な技術の確立及び人材育成に貢献すべく、昨年度に引き続き、除去土壌や廃棄物の減容化等に係わる実証試験等への技術支援、除染作業員や廃棄物処理従業員等に対する放射線・放射能取扱いに係る教育等の支援業務を実施した。

I. 研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業

1. 研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業

当センターの中核事業として当該事業を推進していくため、新公益財団法人への移行を契機として「物流システム事業準備室」を「廃棄物処理事業推進部」に改め、事業計画検討及び基本設計に向けた技術的検討を実施した。

(1) 事業計画検討

当該事業の立ち上げ時に円滑な資金運営を行っていくための資金計画の検討、ケーススタディとして、当該事業のうち集荷・保管事業を先行して開始した場合の、除染及び計測に係るニーズ調査や単価評価などを実施した。

(2) 基本設計に向けた技術的検討

処理施設等の基本設計に必要な大学・民間等が保有する廃棄物データの見直しを継続するとともに、ウラン量評価のための測定精度向上に係る検討を実施した。また、処理設備の見直し検討や対象廃棄物毎の処理費用の評価等を実施した。

(3) 集荷・保管・処理事業に関する関係機関との協力

本事業を推進していくために、主要な廃棄物発生事業者と検討会を設置し、当該事業計画や技術的事項に係る議論を行った。

また、原子力機構及びR I協会とともに設置している研究施設等廃棄物の埋設事業の推進に係る連絡協議会等を通じて必要な情報交換等の協力・連携を進め、集荷・保管・処理事業計画への反映を行った。

2. 研究施設等廃棄物の処理処分の立地に関する調査等

上記の連絡協議会、研究施設等廃棄物作業部会及び今年度から開始された低放射性廃棄物処理処分に関する原子力学会研究専門委員会に

参加し、埋設施設の立地選定基準やウラン廃棄物の処分のあり方等に関する国及び原子力機構の検討・審議等に協力した。また、大学・民間等からの研究施設等廃棄物の集荷保管関連施設を先行立地する場合の検討を行った。

Ⅱ. 原子力バックエンドに関する調査研究に係わる事業

1. 原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究

わが国の原子力施設の廃止措置に資するため、世界各国の廃止措置に係る技術動向等の調査・分析を継続した。

(1) エンジニアリング技術に関する調査

OECD/NEA 廃止措置技術協力会議や国際会議(WM2013、KONTC2013 等)などから、各国の廃止措置の動向、解体工法、放射性廃棄物管理方法等の廃止措置情報や、チェルノブイリ発電所の現状に関する情報等の収集を行い、関係者への情報提供を行うとともに、廃止措置実績データベースの整備を継続した。また、当センターの知見から東京電力福島第一原子力発電所の汚染水対応や燃料デブリ撤去の技術についてアイデアを取りまとめ、関係機関合同で国際廃炉研究開発機構(IRID)への技術提案として提出した。

(2) デコミッショニング等に係る規制の調査

昨年度に収集した英国の規制情報やサイト再利用状況に係る情報の整理を実施した。また、日本原子力学会の専門委員会及び廃止措置分科会において「原子力施設の廃止措置の実施」に係る学会標準の作成に協力した。

2. 福島環境回復に係わる技術支援

(1) 除染・減容技術実証試験等に対する技術支援

昨年度まで取り組んできた汚染土壌等の除染・減容化技術に関する高度化検討、廃棄物分解装置等の実証試験、さらに地方公共団体等で課題となっている汚泥及び焼却灰の処理に係る実証試験及び環境放射能測定への技術支援を行った。

(2) 基礎試験等に対する技術支援

遮蔽用素材に係る遮蔽基礎試験、実廃棄物を用いたコンテナの遮蔽性能確認試験、吸着剤性能試験、線量率計の特性評価試験など、機器・材料の活用策等の検討に対して民間法人等への技術支援を行った。

Ⅲ. 原子力バックエンドに関する成果普及等に係わる事業

1. 技術情報の提供・普及

廃止措置や放射性廃棄物処理処分に関する情報について、定期刊行機関誌「RANDEC ニュース」(年3回:94号から96号)及び技術情報誌「デコミッショニング技報」(通常年2回(48号、49号)に対し、今年度は福島環境回復の研究開発成果を取りまとめた「福島環境回復技術特別号」を追加)を発行し、当財団の賛助会員である法人等への情報提供を行うとともに、「25回報告と講演の会」(11月:123名参加)の開催による事業活動報告及び各報道機関への廃止措置情報の提供などにより、バックエンド技術の普及活動を行った。また、新公益財団法人用のパンフレット及びホームページの改訂を行った。

2. 人材の養成

原子力施設のデコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分等の

最新動向についての人材養成教育を目的とした「第26回デコミッションング技術講座」（10月：64名参加）を開催するとともに、台湾及び韓国での我が国のデコミッションングに係る講演などの普及活動を行った。

また、福島県主催の現場監督者・業務監理者用の除染技術講座、民間廃棄物事業者従業員及び国職員の教育・研修及び廃棄物処理団体等が主催する研修・講習会への講師派遣、テキスト及び試験問題の整備等を通じて、放射性物質の取扱い等に関する人材育成に貢献した。

IV. 理事会、評議員会の開催状況（平成25年度）

1. 理事会

第1回 理事会

開催日：平成25年6月10日

議題

- (1) 平成24年度事業報告について
- (2) 平成24年度決算報告について
- (3) 会計関係規程の整備について
- (4) 募金目論見書について
- (5) 評議員候補者の推薦について
- (6) 評議員会の開催について

第2回 理事会

開催日：平成26年3月20日

議題

- (1) 平成26年度事業計画について
- (2) 平成26年度予算について
- (3) 募金目論見書について

2.評議員会

第1回 評議員会

開催日：平成25年6月26日

議題

- (1) 評議員の選任について
- (2) 平成24年度事業報告について
- (3) 平成24年度決算報告について

V. 役員、評議員の構成（平成25年度）

1.役員

理事長	菊池	三郎
専務理事	澁谷	進
理事	熊谷	隆（～H25.4.15）
理事	小林	宏史
理事	清水	明
理事	鈴木	良典（～H25.6.20）
理事	丹沢	富雄
理事	津山	雅樹
理事	富岡	義博
理事	峯	雅夫
理事	宮本	陽一
監事	川島	祥樹
監事	須田	登

2.評議員

池田 泰久

井澤 睦雄

石樽 顕吉 (～H25.6.3)

柴田 徳思 (H25.6.26～)

石塚 昶雄

江里口 誠

岡本 達雄

久米 雄二

杉山 俊英

野村 茂雄

半沢 正利 (～H25.6.3)

近藤 比呂志 (H25.6.26～)

古屋 廣高

松本 哲男

VI. 附属明細書

平成 25 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。